法人タクシー法令試験問題

注意事項

1. 試験時間は、50分間です。

2. 試験開始まで、問題は開けないで下さい。

3. 問題用紙は、表紙を含めて5枚です。

4. 問題用紙は、持ち帰らないで下さい。

5. 不正な行為をされた場合は、直ちに受験を停止し、退場していただくこととなります。

6. 解答が終わり退場する方は、手をあげて試験官が来るまで待っていて下さい。
　試験官が許可してから、他の受験者に迷惑とならないよう静かに退場して下さい。

※　携帯電話等をお持ちの方は、必ず電源を切って下さい。

近畿運輸局

【第1問～第30問】

次の各文章について、正しいものには○印を、誤っているものには×印を、解答用紙の解答欄に記入して下さい。

【第31問～第40問】

次の各問について、正しいもの(又は誤っているもの)を1～4の中から一つ選び、その番号を解答用紙の解答欄に記入して下さい。

番号	問題
1	道路運送法の目的には、道路運送事業者の経営の安定を図ることが規定されています。
2	一般乗用旅客自動車運送事業とは、一個の契約により国土交通省令で定める乗車定員未満の自動車を貸し切つて旅客を運送する一般旅客自動車運送事業をいいます。
3	一般旅客自動車運送事業の許可基準の一つとして、当該事業の計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであることが規定されています。
4	一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、乗務員等の休憩、仮眠又は睡眠のための施設の位置及び収容能力を記載しなければなりません。
5	一般乗用旅客自動車運送事業者が、主たる事務所の名称及び位置を変更したときは、遅滞なくその旨を届け出れば足ります。
6	一般旅客自動車運送事業者が、乗務員等の休憩、仮眠又は睡眠のための施設を変更した場合には、遅滞なくその旨を当該事業の許可をした行政庁に届け出なければなりません。
7	一般乗用旅客自動車運送事業者は、当該運送が法令の規定又は公の秩序若しくは善良の風俗に反するものであるときは、運送の引受けを拒絶することができます。
8	旅客自動車運送事業運輸規則第52条の持込制限の対象となる「電池」からは、乾電池が除かれています。
9	身体障害者補助犬と同等の能力を有すると認められる犬であっても、旅客自動車運送事業運輸規則第52条の持込制限の対象となります。
10	道路運送法第20条は、営業区域外の地点を発地又は着地とする旅客の運送を禁止しています。
11	道路運送法第29条の規定により届け出るべき事項は、事故の種類及び原因に限られています。
12	道路運送法第31条の事業改善命令により、旅客の運送に関し支払うことあるべき損害賠償のため保険契約を締結することを命ぜられることがあります。
13	一般旅客自動車運送事業者の氏名若しくは名称又は住所に変更があつた場合の届出は、届出事由の発生後遅滞なく行うものとされています。
14	天災その他の事故により旅客が負傷したときは、その傷害の程度にかかわらず、すみやかにその旨を家族に通知しなければなりません。

番号	問題
15	天災その他の事故により旅客が死傷したときは、遺留品を保管しなければなりません。
16	一般乗用旅客自動車運送事業者は、業務記録に走行距離計に表示されている業務の開始時及び終了時における走行距離の積算キロ数を記録させなければなりません。
17	事業用自動車に係る事故の記録における、旅客自動車運送事業運輸規則第26条の2第5号に規定する「事故の当事者の氏名」には、乗務員等の氏名も含めて記録しなければなりません。
18	タクシー業務適正化特別措置法の指定地域内の営業所に配置する事業用自動車(運送の引受けが営業所のみにおいて行われるものを除く。)には、電子地図を映像面に表示する機能等を有する機器を備えておかなければなりません。
19	一般乗用旅客自動車運送事業者が指導要領による指導監督を行つたときの記録は、三年間保存しなければなりません。
20	旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に、当該事業者の氏名又は名称及び当該自動車の自動車登録番号を旅客に見やすいように表示しなければなりません。
21	事業用自動車内における喫煙の禁止は、運転者のみに課された義務です。
22	事業用自動車の運転者は、運転操作に円滑を欠くおそれがある服装をしてはなりません。
23	一般乗用旅客自動車運送事業者(個人タクシー事業者を除く。)の事業報告書は、管轄地方運輸局長に提出します。
24	自動車事故報告書は、事故があつた日から三十日以内に、当該事故ごとに三通を、当該自動車の使用の本拠の位置を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して国土交通大臣に提出しなければなりません。
25	救護義務違反があつた事故に係る自動車事故報告書の提出期限は、事故があつた日から起算します。
26	自動車運送事業の用に供する自動車の定期点検整備は、六月ごとに行わなければなりません。
27	道路運送法で「道路運送事業」とは、旅客自動車運送事業、貨物自動車運送事業及び自動車道事業をいいます。
28	道路運送法第33条の規定により、一般旅客自動車運送事業又は特定旅客自動車運送事業を他人にその名において経営させることができます。
29	一般旅客自動車運送事業者は、年齢、運転の経歴その他政令で定める一定の要件を備える者でなければその事業用自動車の運転をさせてはならず、旅客の運送を目的としない回送運行の場合も同様です。
30	一般乗用旅客自動車運送事業の休止の届出書には、休止の予定期間を記載する必要はありません。

番号	問題
31	道路運送法第31条に規定する事業改善命令として命ずることができる事項に、含まれないものはどれか。 1. 運送約款を変更すること。 2. 旅客の円滑な輸送を確保するための措置を講ずること。 3. 旅客の運送に関し支払うことあるべき損害賠償のため保険契約を締結すること。 4. 輸送の安全の確保に関する業務を統括管理する者を解任すること。
32	道路運送法第40条により国土交通大臣が許可を取り消すことができる場合として、規定されていないものはどれか。 1. 事業の廃止の届出をせずに事業を廃止したとき。 2. 正当な理由がないのに許可又は認可を受けた事項を実施しないとき。 3. 第7条第1号、第7号又は第8号に該当することとなつたとき。 4. この法律若しくはこの法律に基づく命令又は許可若しくは認可に付した条件に違反したとき。
33	旅客自動車運送事業運輸規則第50条第1項に規定する運転者の遵守事項として、規定されていないものはどれか。 1. 踏切を通過するときは、変速装置を操作しないこと。 2. 旅客の求めがあつたときは、車内における携帯電話の使用を制止すること。 3. 運転操作に円滑を欠くおそれがある服装をしないこと。 4. 坂路において事業用自動車から離れるときは、旅客を降車させること。
34	自動車事故報告規則第4条により速報を要する事故として、正しいものはどれか。 1. 旅客自動車運送事業者が使用する自動車が引き起こした事故で、死者が一人生じたもの 2. 旅客自動車運送事業者が使用する自動車が引き起こした事故で、重傷者が三人生じたもの(旅客に重傷者はない。) 3. 無免許運転を伴う事故 4. 五人以上十人未満の負傷者を生じた事故
35	道路運送法第15条及び道路運送法施行規則の規定による、一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画の変更手続に関する記述のうち、誤っているものはどれか。 1. 営業区域の変更は、認可を受けなければならない。 2. 主たる事務所の名称及び位置の変更は、あらかじめ届け出なければならない。 3. 営業所ごとに配置する事業用自動車の数の変更は、あらかじめ届け出れば足りる。 4. 自動車車庫の収容能力の変更は、認可を受けなければならない。

番号	問題
36	旅客自動車運送事業運輸規則第24条の点呼に関する記述のうち、誤っているものはどれか。 1. 業務前の点呼では、道路運送車両法の規定による点検の実施又はその確認について報告を求める。 2. 業務終了時の点呼では、運転者に対して酒気帯びの有無について確認を行わなければならない。 3. 酒気帯びの有無の確認は、アルコール検知器を用いれば足り、目視等による確認は要しない。 4. アルコール検知器は、営業所ごとに備え、常時有効に保持しなければならない。
37	旅客自動車運送事業運輸規則第13条により運送の引受け又は継続を拒絶することができる者として、規定されていないものはどれか。 1. 第52条各号に掲げる物品を携帯している者 2. 泥酔した者又は不潔な服装をした者等であつて、他の旅客の迷惑となるおそれのある者 3. 付添人を伴わない重病者 4. 目的地までの経路が営業区域外にわたる者
38	道路運送法第2条に規定する定義に関する記述のうち、正しいものはどれか。 1.「道路運送事業」とは、旅客自動車運送事業及び貨物自動車運送事業をいう。 2.「自動車運送事業」とは、旅客自動車運送事業、貨物自動車運送事業及び自動車道事業をいう。 3.「事業用自動車」とは、自動車運送事業者がその自動車運送事業の用に供する自動車をいう。 4.「自動車」とは、道路運送車両法による自動車のうち、二輪の小型自動車を除いたものをいう。
39	道路運送法施行規則第6条第1項により、一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請書に添付すべき書類として、規定されていないものはどれか。 1. 安全投資計画を記載した書類 2. 事業の開始に要する資金及びその調達方法を記載した書面 3. 乗務員等の休憩、仮眠又は睡眠のための施設の概要を記載した書面 4. 事業用自動車の運行管理の体制を記載した書面
40	道路運送法施行規則第11条により、運送約款の設定又は変更の認可申請書に記載すべき事項として、規定されていないものはどれか。 1. 事業の種別 2. 設定又は変更しようとする運送約款 3. 変更の認可申請の場合は、変更を必要とする理由 4. 運送約款の実施予定日

法令試験　解答用紙

受験番号	
許可申請者 氏名又は名称	
受験者　氏名	

問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
解答欄	×	○	×	×	○	○	○	○	×	×
問	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
解答欄	×	○	○	×	○	○	×	○	×	○
問	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
解答欄	×	○	○	○	×	×	○	×	×	×
問	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
解答欄	4	1	2	1	2	3	4	3	1	4